



ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・積極型

追加型投信／内外／株式

愛称:ミノガメ

お客様用資料/月次

平成23年12月30日

ユナイテッド投信投資顧問

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

スタイルの異なる内外株式に投資するファンドに投資し、更に複数の絶対収益追求型ファンドに投資することにより信託財産の安定的な成長を目指すファンド・オブ・ファンズです。

運用実績

ファンドの概況	
基準価額	6,683円
純資産総額	9.8億円
設定日	平成13年6月1日
決算日	毎年5月31日

ファンドの内訳	目標	組入れ比率
株式型ファンド	90%	84.8%
絶対収益追求型ファンド	10%	12.8%
現金等	0%	2.4%
合計	100%	100.0%

期間収益率	
設定来	-33.17%
1ヶ月	1.10%
3ヶ月	2.94%
6ヶ月	-12.03%
1年	-11.58%
3年	4.00%

分配金実績(設定来合計 0円)	
2011年5月	0円
2010年5月	0円
2009年6月	0円



*基準価額は信託報酬(年率概算(税込)1.785%±0.3%)控除後の値です。決算日が休業日の場合は翌営業日となります。ファンドの内訳は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。分配金実績は直近3期分を記載しております。

マンスリー・コメント

当ファンドの12月の騰落率は+1.10%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、株式型ファンドが+77.2円、絶対収益追求型ファンドが+6.0円といずれもプラス寄与となりました。

当月は、引続き欧州債務問題が市場の懸念材料となるものの、堅調な米国経済指標が下支えとなりました。日本株式市場はほぼ前月と変わらず、ドイツを除く主要欧州株式市場と米国株式市場は上昇しました。また、グローバル債券市場では金利が低下しました。為替市場ではユーロが下落し、ユーロ円は約10年ぶりとなる1ユーロ100円近辺まで円高が進行しました。

株式型ファンドでは、「ユナイテッド日本株式ベビーファンド」を除いて、組入れファンドが概ねプラスリターンとなりました。

絶対収益追求型ファンドでは、バリュエーション効果が有効であったため「QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド」が着実にリターンを獲得し、また、市場の予想変動率が低下した恩恵を受けて「QED日本株ベータ・コントロール・ファンド」もプラスリターンとなりました。

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。



指定投資信託証券の運用状況

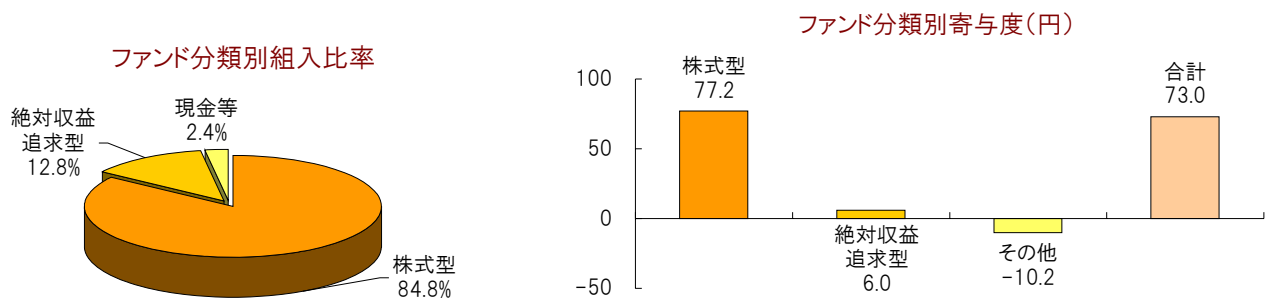
12月の運用状況

月末組入比率と基準価額の変動要因(円)

ファンドの内訳	組入比率	騰落率	寄与度
株式型ファンド	84.8%	-	77.2
日経225上場投信	6.5%	0.6%	2.4
ユナイテッド日本株式ベビーファンド(適格機関投資家向け)	16.0%	-2.4%	-29.9
プレミアム・エクイティ・ファンド(適格機関投資家向け)	25.4%	3.9%	64.1
パワーシェアーズQQQ	7.3%	2.7%	12.7
欧州株式ロウ・ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家向け)	18.5%	2.2%	26.0
db x-trackers MSCI エマージング・マーケットTRN インデックス	3.3%	0.0%	-0.2
VPアジアバリュー株式ファンド(適格機関投資家向け)	6.8%	0.5%	2.0
iシェアーズ MSCIパシフィック(除く日本)・インデックス・ファンド	1.1%	0.1%	0.1
絶対収益追求型ファンド	12.8%	-	6.0
トランストレンド・スタンダード・リスク・シリーズ・トラスト・クラスA	2.8%	0.0%	0.1
QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家向け)	3.8%	2.1%	5.3
QED日本株ベータ・コントロール・ファンド(適格機関投資家向け)	3.9%	1.2%	3.1
アカディアン欧州株式マーケット・ニュートラル(適格機関投資家向け)	0.0%	-	-
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル ファンド	2.4%	-1.5%	-2.4
その他	2.4%	-	-10.2
合計	100.0%	-	73.0

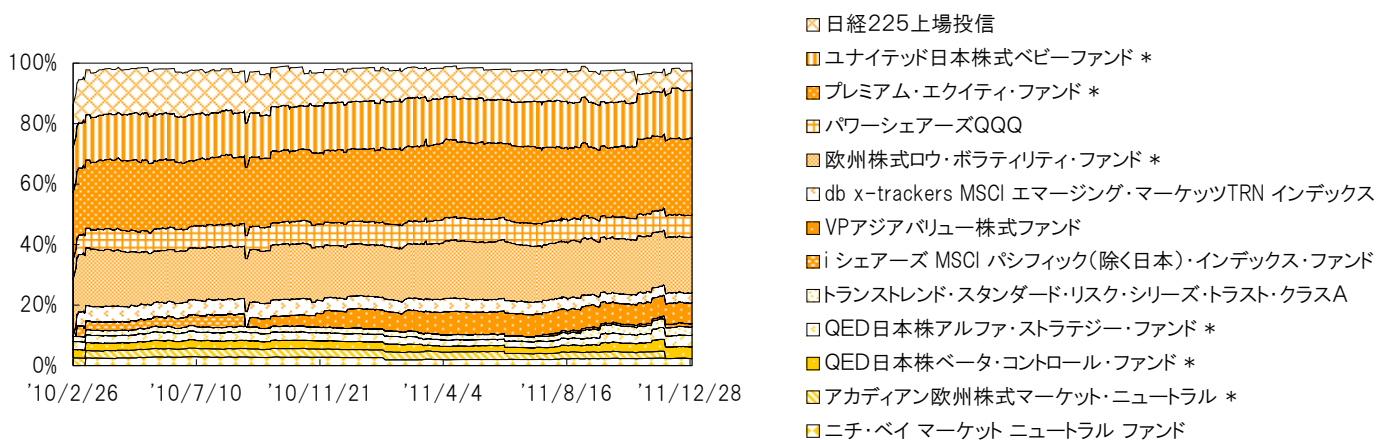
*各要因の数字は小数点第2位を四捨五入しているため、合計がそれぞれの合計欄の数字と一致しない場合があります。

12月の運用状況(グラフ)



*各要因の数字は小数点第2位を四捨五入しているため、合計がそれぞれの合計欄の数字と一致しない場合があります。

組入状況推移



*ファンド名の「(適格機関投資家向け)」を省略して記載しております。2011年2月28日に指定投資信託証券の見直しを行ないました。株式型ファンドで「iシェアーズMSCIパシフィック(除く日本)・インデックス・ファンド」を採用しております。

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。



12月の市場概況

日本株式市場

12月の日本株式市場はほぼ横ばいとなりました。上旬は、11月30日に発表された日米欧の6カ国中央銀行によるドル資金供給拡充策合意を好感した流れを引継いで上昇して始まりました。しかし、注目されていたEU(欧州連合)首脳会議では財政規律強化が合意されたもののECB(欧州中央銀行)による国債購入の拡大が見送られたことから、軟調に転じました。中旬以降、日経平均株価は8,500円を下回って推移し、19日に北朝鮮の金正日総書記死去が伝わると8,272円の月中安値を付けました。下旬に入り、米国の住宅や消費関連の経済指標が好調だったことから米国株式は反発しましたが、ユーロ円が約10年ぶりの円高水準となったこと等が重石となり反発力は弱く、月末にかけて揉み合いが続きました。その結果、12月末のTOPIXは728.61ポイントとなり月間で+0.02%上昇し、日経平均株価は8,455.35円で引け、+0.25%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+3.17%、日経JASDAQ平均も+2.83%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、海運業、医薬品、倉庫運輸等が挙げられ、市場を下回った業種は空運業、不動産業、保険業等となりました。

海外株式市場

上旬は、11月30日に発表された日米欧の6カ国中央銀行によるドル資金供給拡充策合意や11月の米国失業率の大幅改善等を好感して堅調にスタートしました。しかし、注目されていたEU(欧州連合)首脳会議で財政規律強化が合意されたものの、ECB(欧州中央銀行)による国債購入の拡大が見送られると軟調に転じました。中旬以降、米国の地区連銀が発表した景況感指数が市場予想を上回り、住宅や消費関連指標も好調だったことと合わせ、スペイン国債の入札イベントを無事消化すると大幅反発となりました。その後も、堅調だった中古住宅販売等を背景に市場は底堅く推移して月末を迎えました。(NYダウ: +1.4%、NASDAQ: ▲0.6%、S&P500: +0.9%)。

欧州株式市場はドイツを除いて概ね上昇しました。汎欧州株価指数Dow Jones STOXX指数は1.9%上昇しました。国別に見ると、スイス(+5.0%)、オランダ(+4.3%)等が堅調となり、ドイツ(▲3.1%)やフィンランド(▲2.8%)等は下落しました。

アジア株式市場では、香港H株(+4.5%)、マレーシア(+4.0%)、タイ(+3.0%)が堅調となり、中国上海A株(▲5.7%)、インド(▲4.1%)、シンガポール(▲2.1%)等は下落しました。(騰落率は、いずれも現地通貨建て)

為替市場

外国為替市場は、月を通して1ドル78円を挟んでの揉み合いが続きました。一方で、欧州債務問題の解決に向けて注目されていたEU(欧州連合)首脳会議では、財政規律強化合意が発表されたものの即効性に乏しいとの見方が優勢となり、ユーロが全面安となりました。ユーロ円は約10年ぶりの円高水準となりました。その結果、月末は1ドル77円74銭、1ユーロ100円71銭で終了しました。



◆投資リスク◆

当ファンドは、投資信託証券への投資等を通じて、株式や債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、当ファンドの基準価額は変動します。したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

以下は、当ファンドの基準価額を変動させる要因として想定される主なリスクおよび留意点です。

①価格変動リスク

当ファンドは実質的に株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、国内外の政治・経済・社会情勢等により価格が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する要因になります。

②為替変動リスク

当ファンドが実質的に投資する外貨建て資産については、一般に外国為替相場が当該通貨に対して円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

③流動性リスク

当ファンドが実質的に投資する株式および債券など有価証券には、売却する際に市場規模や市場動向によっては期待される価格で売却できない等のリスクがあります。

④信用リスク

当ファンドが実質的に投資する株式および債券など有価証券において、発行体の経営不振、またはそうした事態が予測される場合等には、当該有価証券の価格は大きく下落し、基準価額が下落する要因になります。

⑤カントリーリスク

当ファンドが実質的に投資する外貨建て資産については、その国の政治、経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

⑥先物等のリスク

対象指数や対象資産等の値動き、先物等の市場の需給等を反映して変動します。先物等を買建てている場合において、先物等の価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します。(売建てている場合は逆になります。)

⑦ファンド運営上のリスク

委託会社は、やむを得ない事情があるときには、ファンドの取引の中止、受益権の取得・解約申込みの受付を中止することがあります。また、委託会社は信託期間の途中で信託を終了し繰上償還させる場合があります。

⑧解約による資金流出に伴う留意点

委託会社は、一部解約金の支払資金を手当てするために、当ファンドの組入れ有価証券等を大量に売却することがあります。この場合、当該取引により当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。



◆お申込みメモ◆

取得のお申込み	原則として、毎営業日取得のお申込みができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリのいずれかの証券取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、お申込みの受付は行いません。
お申込み単位	1万円以上1円単位。
お申込み価額	お申込み受付日の翌営業日の基準価額となります。
信託期間	平成13年6月1日より無期限です。
決算日	毎年5月31日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。
ご解約のお申込み	原則として、毎営業日ご解約のお申込みができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリのいずれかの証券取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、お申込みの受付は行いません。
解約価額	ご解約お申込み日の翌営業日の基準価額とします。代金は原則としてご解約お申込み日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
課税関係	原則として、収益分配金および換金時または償還時の個別元本超過額に対して課税されます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 当ファンドに係る手数料等について [お客様には以下の費用をご負担いただきます。]

◆ 申込時に直接ご負担していただく費用

申込手数料：お申込み価額に対して上限3.15%(税込)。
販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合せください。

◆ 換金(解約)時に直接ご負担していただく費用

信託財産留保額：ありません。

◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ① 実質的な信託報酬*：信託財産の純資産総額に対して、年1.365%(税込)
*ファンドが投資する投資信託証券についても信託報酬年0.42%(税込)がかかります。
基本資産配分比率で加重平均して計算した概算値であり、実際の投資信託証券の組入れ状況等によって±0.3%程度変動します。
- ② その他費用・手数料
- 有価証券取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)
 - 信託財産に関する租税
 - 監査費用(消費税相当額を含みます。)
 - 諸費用(目論見書の作成費用など)
- ①目論見書などの作成および交付に関する費用、②運用報告書の作成および交付に係る費用、③計理およびこれに付随する業務に係る費用、④公告に係る費用、⑤法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用など
- なお、投資対象の投資信託証券においても同様の費用がかかり、当該投資信託証券の信託財産から支払われます。また、投資する投資信託証券の一部には、実績報酬が発生するものがあります。その場合には、当該投資信託証券の信託財産中から支払われます。
※ これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限率等をあらかじめ表示することが出来ません。

◆委託会社およびその他関係法人の概要◆

委託会社	ユナイテッド投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第414号 (社)投資信託協会会員 (社)日本証券投資顧問業協会会員 信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 信託財産の管理業務等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱・販売を行い、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・収益分配金の再投資および償還金の支払に関する事務等を行います。

委託会社の電話番号 03-5542-7150(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)
委託会社のインターネット・ホームページ <http://www.unitedinv.co.jp/>

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・積極型

追加型投信／内外／株式
愛称:ミノガメ

お客様用資料/月次

平成23年12月30日

ユナイテッド投信投資顧問

◆販売会社一覧◆

(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天銀行 株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第609号	●		●	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	●		●	
SMBC日興証券 株式会社 (投信スーパーセンター専用)	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	●	●	●	●
楽天証券 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	●		●	

※加入している金融商品取引業協会を●で表示しています。上記の表は、ユナイテッド投信投資顧問が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。